



平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 (TEL)03(5225)8787
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	91,711	38.2	611	△33.2	480	△44.6	△328	—
23年1月期第2四半期	66,370	—	915	—	866	—	△32	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	△3.55	—
23年1月期第2四半期	△0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	122,087	33,617	26.9	355.01
23年1月期	77,141	25,688	32.4	415.26

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 32,857百万円 23年1月期 24,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	0.00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	50.9	200	—	100	—	△2,400	—	△25.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期2Q	92,554,085株	23年1月期	60,128,085株
② 期末自己株式数	781株	23年1月期	639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	92,553,407株	23年1月期2Q	60,127,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第2四半期連結累計期間】	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日～平成23年7月31日）のわが国経済は、景気回復の兆しがみられたものの、長期化する円高やデフレ、厳しい雇用環境などにより先行き不透明な状況が続いています。また平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生以降は、電力不足や放射性物質への不安、復興財源確保に伴う税制改正など、更に今後の景気動向を不透明にすることとなりました。

このような状況のなかで、当社は平成23年2月1日付で「株式会社ジュンク堂書店」「株式会社雄松堂書店」をグループに加え、丸善株式会社から出版事業を「丸善出版株式会社」として会社分割し、また丸善株式会社から「丸善書店株式会社」の発行済株式の全てを譲り受けることで子会社とし、「株式会社図書館流通センター」「丸善株式会社」「株式会社h o n t oブックサービス（平成22年12月24日設立、平成23年6月1日社名変更）」の7社体制で第2期をスタートいたしました。また市場における一層の社名浸透と当社業容の認知向上を図るとともに、全ての事業領域においてグループ各社の持つノウハウやインフラなどの経営資源をより広く活用できる環境づくりを目的として、歴史と知名度を持つブランド「丸善」の名称を当社社名に冠することが、今後の事業推進に有効であると判断し、平成23年5月1日付で「丸善CHIホールディングス株式会社」へ商号変更しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、当社グループが7社体制へ事業規模を拡大したことにより、売上高は917億11百万円（前年同期比38.2%増）に増加しましたが、東日本大震災による店舗事業及び店舗内装業の売上減少や連結子会社丸善株式会社において、基幹システム稼働遅延の影響により当期についても減収減益が発生したこと及び基幹システムに関わる販管費の増加で、営業利益は6億11百万円（前年同期比33.2%減）、経常利益は4億80百万円（前年同期比44.6%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損1億24百万円、固定資産除却損80百万円を計上したことなどから、第2四半期累計純損失は3億28百万円（前年同期は32百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなす事業で以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対して学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対して図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対して教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売は好調に推移いたしました。一方、丸善株式会社において、昨年12月の基幹システム再構築による混乱が当第2四半期連結累計期間も影響し、また教育・研修施設及び図書館などの設計・施工の案件減少、大学内の不採算売店の閉店等により売上高は減少いたしました。また基幹システムに関わる販管費が増加し、その結果、売上高は379億51百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は12億63百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ピーケーワン」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2月より当社グループに株式会社ジュンク堂書店が加わり、期初87店舗でスタートいたしました。「博多店」「多摩センター店」及び当社グループ初のフランチャイズ店の「旭川店」等6店舗を開店、一方震災による閉店「ジュンク仙台店」「仙台藤崎店」を含む4店舗を閉店した結果、7月末で89店舗となっております。また「津田沼店」の増床や大型店に文具を併設するなど、収益確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、上述の影響の他、連結グループに加わった株式会社ジュンク堂書店分が加算された結果、売上高は419億4百万円（前年同期比138.8%増）と増加しましたが、東日本大震災により一部店舗の営業中止や計画停電による営業時間短縮などの減収により、1億22百万円（前年同期は4億52百万円の営業損失）の営業損失となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、東日本大震災および計画停電による臨時休館、開館時間短縮などが発生しましたが、収益に大きく影響を及ぼすまでには至りませんでした。このような状況下、公共図書館及び学校図書館の受託館数が伸張り、図書館受託館数が期初から71館増加し7月末で668館となり順調に推移いたしました。また国立大学初となる全面業務委託を受託し、本年4月より業務を開始いたしました。この結果、売上高は68億33百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

[出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、理工系分野として『高分子劣化・長寿命化ハンドブック』『エッセンシャル キャンベル生物学』『極論で語る循環器内科』『有機農業と遺伝子組換え食品』『虫・コレ～自然がつくりだした色とデザイン』、児童書として『親子で運動会を勝ちにいく』『原ゆたか おばけのパズル』『ルルとララのふんわりムース』など、合計新刊137点を刊行いたしました。

また東日本大震災を受け、雑誌『パリティ』から原発に関わる記事ならびに「放射線」「災害」「心理学」の各分野に該当する複数の書籍を無償公開し、ご高評をいただきました。

この結果、売上高は23億93百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は2億97百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また、図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、東日本大震災により東北及び関東の工事案件が中止または延期となり、店舗内装事業を取り巻く環境は厳しい状況となりました。この結果、売上高は26億27百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2億96百万円（対前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて324億74百万円増加し、874億6百万円となりました。これは、商品及び製品が277億18百万円、受取手形及び売掛金が56億2百万円、現金及び預金が8億89百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて124億47百万円増加し、346億57百万円となりました。これは、有形固定資産が52億95百万円、敷金及び保証金が50億5百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、23百万円となりました。これは、社債発行費が23百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて449億45百万円増加し、1,220億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて153億42百万円増加し、605億73百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が64億88百万円、1年以内返済予定の長期借入金が21億93百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて216億74百万円増加し、278億96百万円となりました。これは、長期未払金が113億94百万円、長期借入金が70億85百万円、社債が20億60百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて370億17百万円増加し、884億69百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて79億28百万円増加し、336億17百万円となりました。これは、資本剰余金57億35百万円、利益剰余金が24億円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①業績予想について

平成24年1月期の連結業績予想につきましては、平成23年6月14日付「平成24年1月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」にて公表した平成24年1月期における通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました、「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当期の配当予想につきましては、今後も引き続き厳しい経営環境が予想されることから、その実施を見送らせていただくことといたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結の範囲に関する事項の変更

(ア) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、平成23年2月1日付で株式交換を行い、当社の完全子会社となりました(株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店を連結の範囲に含めております。また、平成23年2月1日付で丸善(株)の会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した丸善出版(株)を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、(株)丸善トライコムは清算終了したため、連結の範囲から除外してしております。

(イ) 変更後の連結子会社の数

26社

② 会計処理基準に関する事項の変更

(ア) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してしております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(イ) 年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更

当社連結子会社である丸善(株)は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、年間一括契約雑誌等商品の売上について従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で年間一括契約雑誌等商品の売上の計上方法が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の売上の計上方法を適用した場合、当該期間の売上高は18億55百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億76百万円減少いたします。

③ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれている「前渡金」は53百万円、流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は449百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,949	16,060
受取手形及び売掛金	19,443	13,841
商品及び製品	42,771	15,052
仕掛品	523	650
原材料及び貯蔵品	226	242
前渡金	5,351	7,856
その他	2,336	1,341
貸倒引当金	△196	△113
流動資産合計	87,406	54,931
固定資産		
有形固定資産	16,152	10,856
無形固定資産	5,348	5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	3,508	2,410
敷金及び保証金	8,501	3,495
その他	1,584	851
貸倒引当金	△437	△490
投資その他の資産合計	13,156	6,267
固定資産合計	34,657	22,209
繰延資産	23	—
資産合計	122,087	77,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,378	14,890
短期借入金	21,695	20,400
1年内返済予定の長期借入金	2,460	266
前受金	6,617	5,114
未払法人税等	507	413
賞与引当金	323	180
返品調整引当金	279	344
ポイント引当金	304	309
災害損失引当金	31	—
その他	6,975	3,311
流動負債合計	60,573	45,230

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
固定負債		
社債	2,060	—
長期借入金	7,901	816
長期未払金	11,394	—
退職給付引当金	4,489	3,970
その他	2,051	1,435
固定負債合計	27,896	6,222
負債合計	88,469	51,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	8,482
利益剰余金	16,820	14,419
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,037	25,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,180	△933
評価・換算差額等合計	△1,180	△933
少数株主持分	759	720
純資産合計	33,617	25,688
負債純資産合計	122,087	77,141

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	66,370	91,711
売上原価	51,297	69,680
売上総利益	15,073	22,031
販売費及び一般管理費	14,158	21,419
営業利益	915	611
営業外収益		
持分法による投資利益	15	9
為替差益	55	94
不動産賃貸料	205	275
その他	125	161
営業外収益合計	401	540
営業外費用		
支払利息	81	199
不動産賃貸費用	122	175
支払手数料	96	89
その他	149	207
営業外費用合計	450	671
経常利益	866	480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	—
受取補償金	—	55
その他	1	5
特別利益合計	37	60
特別損失		
固定資産除却損	26	80
投資有価証券評価損	—	124
店舗閉鎖損失	94	14
本社移転費用	33	—
災害による損失	—	41
その他	0	46
特別損失合計	154	307
税金等調整前四半期純利益	749	233
法人税、住民税及び事業税	210	441
法人税等調整額	503	78
法人税等合計	713	520
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△286
少数株主利益	68	41
四半期純損失(△)	△32	△328

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

当社は平成23年2月1日付で株式交換を行い、(株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店を完全子会社とし、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金5,735百万円、利益剰余金2,729百万円が増加しており、この影響を主因として、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金14,217百万円、利益剰余金16,820百万円となっております。